

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



原口ひさよ

城原川堤防の安全対策、景観や環境対策が必要では。

Q 質問

城原川堤防の道路は、車の通行量も多く、夏場になると草が人の背丈ほどに繁茂し車の離合や自転車の通行に危険を感じる。又堤防の一部は、自転車の通学路としても利用されているが、環境や安全対策が必要と考える。城原川の市が占用している部分の除草や道路の補修等の管理について尋ねる。

A 建設産業部

城原川堤防については、神埼町城原の菅生橋から千代田町柴尾の柴尾橋までの間を市道として占用している。除草については、管理者である国土交通省や県による年2回の草刈にあわせ、占用部分も行っている。又、特に交通安全上必要な区間は現地確認の上、別途、除草を行っている。

道路の痛みについては、直営での補修または河川管理者との協議の上対応している。

Q 質問

河川道路の保守点検や維持管理を、住民参加のワークショップを通じての整備計画策定や、河川愛護活動として、草刈や清掃活動を実施した団体等へ報奨金制度を設けるなどの自治体の事例もある。市民の安全対策、景観上や環境の対策を考え、事例を参考に地域住民と行政との協働による活動を検討してはどうか。

A 建設産業部

全国的にはトラスト運動や、グラウンドワーク活動等の取り組みも承知している。地域協働の先進事例を調査研究し、効果的かつ継続的な維持管理の手法について検討していきたいと考える。

トラスト運動

自然環境等を経済的な理由での無理な開発による環境破壊から守るため、市民活動等によって買い上げる・自治体で買い取りと保全を求める活動です。

グラウンドワーク

住民、行政、企業が三位一体となつて行う地域の環境改善活動のことです。



一般質問



内田 良治

長崎新幹線について。

Q 質問

長崎新幹線はフリーゲージトレインを利用し、博多―新鳥栖間は九州新幹線鹿児島ルートと共有区間、新鳥栖―武雄温泉間は問題の在来線区間。武雄温泉―諫早間は今後10年間の工事で新幹線区間、又、諫早―長崎間も当分在来線を利用するが、将来的には新幹線区間。危険さわまりない在来線を利用した新幹線が全国的に存在するのか。

A 企画総務部

この計画の中で在来線を利用したフリーゲージトレインの運行は我が国での初めての導入と聞いている。



在来線を走る特急かもめ

Q 質問

建設費の負担は怎么样了いるのか。

A 企画総務部

国が3分の2、県が3分の1で今の計画では県負担は約211億円程度と聞いている。

Q 質問

在来線利用での新幹線は本数が増えれば沿線住民は危険度が増す。JRは踏切りの安全対策はどうするのか。

A 企画総務部

JR九州へ要望書を提出している。今後共、要望活動をしていきたい。

Q 質問

新幹線博多―新大阪間623キロを2時間23分。博多―鹿児島間257キロで1時間20分、長崎新幹線は148キロで将来的に1時間20分。まだ安全性も確立されていないフリーゲージトレインは東京、大阪からも乗り換えの問題もあり、全国一効率の悪い新幹線だ。やはり地域住民の安全、安心の観点からもフル規格の新幹線を作るべきで、沿線の市長、町長等に呼びかけ、県、国に陳情すべきと思うが。

A 市長

知事の考えもあるが、神崎市民の安全性を確保するには、フル規格の新幹線がいいとも考える。通過地点の首長にフル規格を、という呼びかけの要請はやってみる価値はあると思う。



市政を問う! 《市民の声を》



整備されない生活道路と悪い環境

災害、水害等を見れば1日も早い対策、整備等のあり方を決めてもらいたいと思う思いである。県と一緒に、九州地方建設局等、国への要望を強く行っていきたい。

A
市長

城原川ダム水没予定地域の方々の40数年今日迄の思い、大変心痛むところがございます。合せて下流域の

一般質問



廣瀬 恒明

城原川ダムの現状及び「検討の場」開催の状況は。

Q
質問

「検討の場」の準備会開催後の国の検証の状況はどのようになっているのか。

A

脊振支所長 平成22年12月九州地方整備局長、佐賀県知事、佐賀市長、神崎市長で構成される城原川ダム事業の関係団体

からなる「検討の場」が開催され、その中で検証されていく事となったが1年8ヶ月過ぎた今も開催されていない。市でも市長、河川事務所長との交換会等で、国・県へ早期開催の要望を強く行っている。

その他の質問

- ・部・課長の大量退職に伴う任用について
- ・子育て支援3法成立後の市としての対策は
- ・小中学校の耐震化状況及び建物の非構造部分(窓ガラス・外壁・屋根の劣化等対策)
- ・県道・三瀬〜神崎線の道路整備状況等
- ・防災・地域振興の観点から、倉谷〜三谷線の開設、広滝下からのトンネルの考えは



一般質問



木原 憲治

いじめの実態と対応策は。

A
教育部長

いじめ問題に係る緊急調査を市内10校で行った結果、今年4月以降いじめとして認知したものはない。

Q
質問

いじめを苦にした自殺事件が、連日報道され社会に与えた影響は大きく、その兆候をいち早く把握し、敏速に対応する事が大事だが、実態の把握と対応策をどのように行っているのか。

A
教育部長

実態の把握については、生活アンケートで行っている。また児童・生徒との面談を実施し一人一人の心の状態と変化を把握する事に努めるよう先生方をお願いしている。

Q
質問

現代のいじめは人権に関わる問題で、いじめは、刑法などに記載されている犯罪行為という認識をもっていたと思いますが、児童・生徒にどう伝えられているのか。

A
学校教育課長

各学校で、それはいじめではなく犯罪行為であると全校生徒に向けて指導している。また各学級においても、

事例を挙げて指導している。

Q
質問

他の自治体では24時間相談窓口の設置やいじめの早期発見、対応策のリーフレットの配布や、警察OB、弁護士、医師ら第三者機関での協議会を設置する自治体もあり、本市においても、早急にいじめ問題に係る専門チームの設置また条例化して頂きたいが。

A
教育長

専門チームの設置については、考えをまとめているが、当面教育委員会で弁護士を雇用、市では警察OBの方とも契約があり、指導を受けながら対応していきたい。

Q
質問

最近では、ネットによるいじめが急増していると聞くと、対応策は。

A
教育部長

子供たちのパソコンの使用頻度や携帯電話の所持率が高まる中、非常に見えにくく、加害者が特定しにくい特徴があり、対策が打ちづらく危険するところだが、ネットによるいじめは、誹謗・中傷の書き込みなど、人間関係が崩れる事も有り、主任会等での情報の交換やモラル教育・道徳教育の充実等を図っていきたい。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



松本 軍二

災害に強いまちづくり・観光事業の推進について問う。

Q 質問

大規模災害時の避難場所としての機能と、警察・自衛隊などの活動拠点としての機能を併せもつ拠点避難地の整備が必要と思うが。

A 市長

最近では局地的短時間に雨が集中し一時間雨量が120ミリ近いゲリラ豪雨が頻繁に発生しており、高台への拠点避難地の整備計画の協議・検討を行っていききたい。

Q 質問

障がいのある方からごに避難すればとの声がある。市ではどの様に確保されるか。

A 企画総務部長

災害時の要援護者など避難所生活に何らかの特別な配慮を要し、通常の避難所ではなく福祉避難所の整備を検討している。

福祉避難所の指定要件を踏まえ社会福祉施設などの協力関係を構築し、積極的に福祉避難所を指定して行きたい。

Q 質問

児童生徒の安全確保について、対応マニュアルが整備され周知されているのか、家庭への連絡方法は大丈夫であろうか。

A 教育部長

各小中学校では防災計画・防災マニュアルに基づき防災訓練を実施し避難の仕方、教職員の連絡体制の確認、家庭との緊急配信メールを活用し確実な連絡体制を整えている。

Q 質問

歴史的遺産を活用した観光資源として、竹原地区の日本に初めて漢字を伝えた、王仁博士のゆかりの地王仁天満宮、仁比山地区の我が国の近代西洋医学の先駆者である伊東玄朴生家、城原地区の今から660年前に築かれた勢福寺城跡と三ヶ所に点在する観光資源をつなぎ、集客力を高める事が可能と思われるが整備する考えがあるのだろうか。

A 建設産業部長

王仁天満宮を神崎市観光資源再発見事業に取り組み、整備構想をまとめている。

A 企画総務部長

伊東玄朴先生については、神崎から顕彰活動組織づくりを進めたい。勢福寺城跡一帯は国有林・文化財保護法の適用を受ける地区であり、軽登山による自然に親しみ歴史に触れる地区として整備し、伊東玄朴生家・王仁天満宮の三地区と連動した観光資源として活用を図りたいと考えている。

伊東玄朴先生については、神崎から顕彰活動組織づくりを進めたい。勢福寺城跡一帯は国有林・文化財保護法の適用を受ける地区であり、軽登山による自然に親しみ歴史に触れる地区として整備し、伊東玄朴生家・王仁天満宮の三地区と連動した観光資源として活用を図りたいと考えている。

一般質問



實松 博記

今後、合併に向けた取り組みを再スタートさせるのか。

A 市長

合併をしたいと強く願っている。

Q 質問

平成24年度年計画マスタープランが策定された。このマスタープランの実施に向けて財政措置が重要な課題である。その対策として合併特例債の増額が可能になった。対応策として、この機会を再度合併推進に向けて取り組むつもりなのか、それとも現体制の充実を目指し更なる「街づくり」に向けて取り組みつもりなのかをお尋ねいたします。

A 市長

更なる合併に向け努力をしてみたい。

A 財政課長

合併特例債の利用状況は平成23年度末で36億円。償還終了が平成33年になっており、合併特例債を仮に80%まで伸ばした場合116億円ぐらいいなくなります。償還ピークの平成33年は、交付税の合併算定替えが切れる年と大体重なり、非常に財政的に

苦しいものがあります。合併特例債は、実償還額の70%が交付税として算入されますので、確実に償還財源に充てる考え方と合わせ、市の単独事業、特に投資的経費関係については、大幅な削減、抑制をしながら財政運営をしていく必要がある。

マスタープランの北部地域構想について

Q 質問

神崎・三瀬線県道の拡幅は緊急の課題である。脊振地域においては観光地としてのゾーニングを明確にし、自然・溪流を生かした取り組みを推進し、特に「溪流釣り大会」などの復活を望む。

A 脊振支所長

脊振地区では、ニジマス釣り大会をしていたが、同時に二つのイベントがあり、大変なので釣り大会を中止した。

市内通学路について

Q 質問

仁比山小前の歩道設置については、地権者のご理解により、実現すると伺ったが、24年度に測量・設計・用地取得に着手し、26年工事開始の予定。

A 建設産業部長

その他の質問

・安心・安全な教育として「いじめ問題」について

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



原 信義

イノシシ過疎対策はこうしたら。

Q 質問 この10年間でイノシシの捕獲数は91頭から212頭に増えているが、農作物の被害はどうなっているか。

A 建設部長 水稲被害は、平成20年度から22年度では、被害面積で8・6ha、9・6ha、16・9ha。被害額で480万円、560万円、890万円と増加している。ミカン、タケノコ、栗等にも被害が出ている。

Q 質問 イノシシの駆除以外の取り組みは。

A 建設部長 イノシシが入ってこないように防止柵として延長160kmのワイヤーメッシュ柵を設置し、市内の被害地域全域を概ね完了している。

Q 質問 にもかかわらず毎年これだけの被害が出ている。なぜ被害を減らすことができないのか。佐賀県生産振興部は地域を挙げた対策でイノシシ被害

は必ず防げると言っている。

A 建設部長 昭和53年に初めてこの地域でイノシシを確認後、非常に勢いで増えていった。この繁殖力と耕作放棄率の増加が関係しているとの意見もある。

Q 質問 人間の対策以上に繁殖力が強いから、と言っているようにではとめられない。被害はもっと増える。そこではなく私は、イノシシ対策の不徹底性に原因がある。行政のリーダーシップの弱さに、行政の努力不足が問題だということ指摘したい。

A 市長 行政の責任を自覚し、イノシシ駆除対策に真剣に取り組んでいきたい。

千代田東部地域の人口増対策

Q 質問 千代田東部地域の人口減少が進み、活力がなくなってきた。この声を耳にするが…。

A 企画総務部長 平成18年3月31日時点で、人口3,901人、世帯1,058戸が、24年3月には3,730人、世帯1,04戸になっている。

Q 質問 脊振町の木材を使用した若者向けの低家賃の市営住宅を建築し人口誘致を。

A 企画総務部長 若者の定住賃貸住宅の整備は効果的と考えるが、市の定住対策検討委員会で検討していきたい。

一般質問



白石 昌利

自転車子供用ヘルメット着用の推進と、助成支援が必要

Q 質問 自転車の事故について、全国的にも15歳以下、そして65歳以上の高齢者の事故が大変多く発生している。その要因として、自転車及び自動車運転者の不注意があると思うが、自転車が行き交う道路の整備状況による事故等の発生については、神崎市内で報告されているのか。

A 建設部長 道路の管理状況、路面の穴ぼこ、亀裂が起因した自転車が管理する市道関係で報告はあっていない。市道の破損状況把握については、区長さんからの情報及び、市の日常の業務において道路の点検を実施している。又、昨年度に郵便局等の日常業務で市内細部を通る機会が多い業者等と、道路等危険箇所の情報提供に関する協定を結ばせて頂き、今後も道路情報に迅速に対応して事故防止を図っていきたい。

千代田支所北側の歩道には、波状の斜面が続き滑りやすく、通行する自転車や歩行者の転倒が多く見受けられ、万が一車道側に転倒した場合を考えると大変恐ろしい。以前からも再三改善を御願ひしているが、市は県の関係機関へ粘り強く交渉はされているのか。

Q 質問 神崎土木事務所へ機会あるごとにお願ひしている。県もこの歩道改良の必要性は十分認識され、県土木事務所としては年内に工事発注及び、地元への説明をしたいとのことを聞いている。

A 建設部長 神崎土木事務所へ機会あるごとにお願ひしている。県もこの歩道改良の必要性は十分認識され、県土木事務所としては年内に工事発注及び、地元への説明をしたいとのことを聞いている。

Q 質問 自転車用児童及び幼児のヘルメット着用については、保護者の努力義務になつてはいるがその着用が促進されていない現実がある。自転車事故からの子供たちの安全を守る為、行政からヘルメット着用の推進と、購入についての助成の取り組みを検討して、安全安心の確保と子育て支援を是非進めて頂きたい。

A 市長 着用の厳守及び着用を促進できるヘルメットの形態など十分検討して取り組みたい。又、市民が『神崎市は自転車の安全運転と、ヘルメットを着用する安全なまちを作ろう。』となれば、条例を考えても構わないと思う。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



永沼 彰

神崎市都市計画
マスタープランに
ついて。

Q 質問
神崎市も人口減少の傾向が予想されていますが、急激な人口減少対策として又、姉本堀の市営住宅は、築後約40年近く経過している今後の方向性を召すべきと思うが伺います。

A 建設部長
公営住宅の将来に向けた整備は住生活基本計画において、人口動向や高齢化の状況また民間ストックの状況などを踏まえ本市における住宅政策の一つとして方向性が示されると考えております。

Q 質問
「市民協働のまちづくり」自助共助を考える時に防災に重要なハザードマップについて市民に十分読まれているか調査が必要と思うが伺います。

A 企画総務部長
ハザードマップは災害時に避難箇所など確認事項をまとめたもので、各家庭で災害にそなえ見てもらうものです。

生活環境の整備について

Q 質問
生活道路、市道整備は毎年度取り組まれているが、集落内には幅員が狭く緊急車両等が通れない市道もあるが対応について伺います。

A 建設部長
通行の安全や生活の利便性の向上を図るため緊急性の高い道路から整備を進めています。地元の協力が不可欠であり、地域の合意形成を整えて要望されるようお願いします。

Q 質問
合意形成が難しい主要な市道に対し市の指導、助言はできないか。伺います。

A 建設部長
合併前の町道を市道に引きついで道路などは狭い道路もあると承知しています。基本的には地域の方々の協力体制をお願いしています。

Q 質問
合併特例債による農道整備事業の進捗状況について。

A 建設部長
合併時の舗装率の格差是正を目的で平成21年度より7年間の計画で実施している。平成23年度で約8300mを取りくみ70%になってい

ます。本年度は国の補正による農業体質強化基盤整備促進事業で約4000mを実施の予定です。実施後は77%の整備率となります。

一般質問



野副 芳昭

神崎市内の小・中学校のいじめの実態は。

Q 質問
全国的に学校や地域でいじめが多発し、社会問題となっているが、神崎市はいじめをどうしているか。

A 教育部長
学校においては、どの子にも起こる可能性があり、兆候をいち早く把握し、迅速に対応する。

Q 質問
昔から、いじめらしきものはあったようで、今あるような陰湿なものではなかったようだが、神崎市内小・中学校でいじめの実態は。

A 教育部長
神崎市内小・中学校でいじめ問題の実態調査を実施し、数件の報告が上がり、解決済みである。

Q 質問
いじめの実態や兆候を把握するためには、担任の先生や保護者、地域の方の観察やアンケート調査も大切である。神崎市内での調査は行なったのか。

A 教育部長
生活アンケートとして週1回か月1回実施している。その中には、いじめに関する質問も入っている。

Q 質問
いじめに対しては、迅速な対応が必要であるが、起こらないように予防することも大切である。早期発見、早期対策が必要である。神崎市のいじめ防止に対する取り組みは。

A 教育部長
①いじめを許さない学校づくりとして、教職員がいじめを正しく理解し、子どもを指導する。②いじめ問題の全校体制づくりをして、ささいな情報でも全職員で子どもの観察を行なう。③人を思いやる優しい子ども

の育成として、さまざまな体験活動を推進し一人一人の子どもの存在感のあるクラスづくりを努める。④開かれた学校づくりとして保護者が相談しやすい環境作りと、保護者との信頼関係を築く。

A 教育部長
子どもにとって、学校は最大の生活の場所であり、喜んで来てくれる環境づくりと、教育委員会と教師のコンタクトを十分取り、教師は研修を積み、子どもに寄り添う教師を育てて行く。

その他の質問

・在宅生活と計画停電について
・H24年7月の豪雨災害について

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



箕原 忍

国道34号、385号、
県道21号の道路
行政について。

A 建設 産業部長

国道34号の整備計画は、現在、佐賀国道事務所において、兵庫町から本告牟田の大町橋までの全長5・2kmについて、拡幅計画があり神崎市管内での計画は延長2・3kmということになっている。旧385号については、県が道路管理をして一丁目交差点からサビエ前の交差点までの拡幅と歩道整備の計画がなされている。県道21号は仁比山小学校前区間350mを拡幅と歩道整備の計画がされている。

Q 質問

34号道路改良で、大町橋以東の計画はされていない。何か問題等があるのか。

A 建設課長

国道事務所は鳥栖から神埼間の整備について、部分的に事業中である交通安全事業の効果や、交通流動等の変化、市街地密集部のまちづくりの方向性等を見据えながら検討を進めている。

Q 質問

旧385号の道路改良の答弁で、一丁目から広円地区までの改良計画は現在ないとのことであるが、具体的な説明をお願いしたい。

A 建設 産業部長

この区間については、国道34号の渋滞を避ける車の流入、また、朝夕の通勤通学時では交通量が増加する状況であるが、出来町、大依地区は民家、商店等が道路に近接しており、実際に工事を行なうことになれば実現性等いろんな課題がある。

Q 質問

この道路は、関係する3集落から小学生は約100人が通学している。神崎小児童数約6分の1ぐらいが通っている。早急な対応をお願いしたい。

A 危機 防災課長

市道朝日団地と旧385号の3差路については出合い頭の事故等などが発生しており、周辺区長さんからも何らかの対策を講じてはどうかと御意見をいただいている。市としては公安委員会に速度規制等を要望し、カーブミラー、注意看板等の対策を考えている。注意看板については申請を頂ければ、すぐにでも設置できる状況にあり、対応をさせていただきたい。



一般質問



佐藤 知美

国保税の現状と
広域化の対応は。

Q 質問

全国的な国保の現状は滞納者・滞納額に対する差押え件数等の増加がみられる、神崎市においても同じような状況だがどのように判断するか。

A 福祉 市民部長

厚労省の国保制度の現状と課題では、国保の構造的な問題として加入者の所得水準が低い、保険料負担が重いことが挙げられている。国において財政支援の取り組みに至っていない。市民生活の中では、改善されるべき状況と判断している。

Q 質問

厚労省の国保広域化の主な目的は、全国で1,723自治体のうち1,183自治体で一般会計より国保会計に繰り入れをして国保財政を補っているが、この法定外の繰り入れを止めさせることにある。

この法定外の繰り入れが無くなれば国保財政は破綻する。それを回避しようとすれば市民の保険料負担が大幅に引き上げることになるが広域

化になった場合、保険税から国保連合会に拠出金を出すことになるが、徴収率が低く拠出金が不足した時そこから補填するのか。

A 福祉 市民部長

財源が不足した時は国保基金で対応するか、それでも不足した時は一般財源で対応する。

Q 質問

ここに広域化の矛盾がある。現在多くの自治体で国保税の負担軽減と、国保財政の維持のために繰り入れを行っているが、広域化になれば保険税の軽減ではなく広域化の維持だけのための繰り入れになる。

佐賀県では広域化に向けて拠出金の算出に所得割25%を導入するとなっているが、神崎市にとっての影響は。

A 市民課長

神崎市への影響はその時の医療費の動向等により変わるものと考えている。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



古川 裕紀

**国際リニア
コライダー誘致に
積極姿勢で
臨むべきでは。**

A 市長
これは大きな夢を与えること。しっかりと研究し、市民への発信と県への働きかけに臨んでみたい。

国際リニアコライダーについて

Q 質問
国際リニアコライダー誘致についての現状は。

**A 企画
総務部**
リニアコライダーとは、地下に設けられた全長約50kmのトンネル内で、電子と陽電子を光速に近い速さで衝突させて発生した素粒子を解析することで、物質の根源や宇宙誕生の謎を研究する施設。世界に1箇所建設することが研究者間で合意され、国内では脊振山地を含む2箇所、海外4箇所の計6箇所がその候補地として挙がっている。脊振山地が候補地となったことから佐賀県と福岡県はじめ41団体が連携し、先端基礎科学次世代加速器研究会を設立。これまでに7回の研究会が開催されている。

神崎市も昨年11月に同研究会に入会し、情報収集に努めているところ。

誘致となった場合の 神崎市への影響について

Q 質問
建設による経済効果が1兆1千億円とも試算されている今回の構想。世界最先端の国際研究施設であるということも含め、もし誘致となった場合の影響は。

A 市長
急激な変化に対し、プラス面、マイナス面いろいろ考えられると思うが、人が多くなり活性化することは非常にプラスであろうと思う。

A 市長
大変大きな夢のある話。地元に住んでいる子ども達が、国際的な感覚と先進的な学問を身につける、そういった場の提供というものを期待する。

A 教育長
国際的な感覚と先進的な学問を身につける、そういった場の提供というものを期待する。

市長の姿勢について

Q 質問
神崎市の形を変えてしまうほどの大きな話を前に、受身の姿勢で待つのか、地元として先手を打っていくのか、その姿勢を問われている。関係省庁からのヒアリングや地元国会議員との情報交換、市HPや市報、ラジオなどでの情報発信などいろいろやれることはあると思うが。

A 市長
夢を与えることは間違いないので、私自身もう少し調査研究し、住民へ知らせ、また大きく県へ働きかけながら臨んでみたい。

一般質問



宮島 清

**街角用地の
取得について。**

A 市長
道路の形態、交通網をどうするか検討を行い必要なら地権者と交渉して行きたい。

Q 質問
2丁目や神崎小周辺の道路環境は道幅も狭く車の離合も容易ではない。又、土井の上町裏線の市道整備が平成8年以降、土地取得の難航で休止しているが、神崎小東の学校橋入り口、船津毛糸店跡地、佐藤薬局及び井手農園跡地などの角地の用地取得を速やかに対処していれば交通の利便性や安全が現状より緩和されていると思うが認識と対策はどう考えているか。

**A 建設
産業部**
市役所、銀行、郵便局、小学校など比較的交通量が多い路線と認識している。道路の利用状況の検証や、地権者を含めた地元の意向を確認後、県の意向なども早く伺った上で、用地取得の可否について判断をして行きたい。

Q 質問
児童生徒の安全だけでなく、危険性の回避や交通の利便性を図る為にも取り組むべきだ。

A 市長
いろいろ研究して必要なのは前向きに私も交渉して行きたいと思えます。

消防団員の 手当拡充について

Q 質問
今日、非常時において消防団の活動は極めて大きな組織である認識は誰もが疑うものではありません。その様な組織団体に対して何等かの措置対応が必要な時が来ていると感じる。予算措置や団員に対する報酬や福利、あるいは団員確保等、行政としても積極的な支援を行なうべきではないか。

A 市長
消防団はボランティア的な存在だが、防災や地域に欠かせない存在であり今後、消防意識の涵養や郷土や地域を守る意識の醸成も図っていかねばならないと思います。又、行政だけでなく地域や皆さんでそういった町づくりを目指したいと思えます。





市政を問う! 《市民の声を》



**A 建設
産業部**

神崎市の生活排水処理計画は平成18年9月に下水道事業検討委員会を立ち上げ、下水道や浄化槽整備に関する

変更は出来ないか。

Q 質問

7月豪雨で冠水した地域では合併浄化槽が機能せず使用出来なくなったり、異臭が続いた。冠水する低平地では浄化槽は不向き、公共下水道への事業の変更は出来ないか。

下水道事業について

旧千代田共同調理場の活用については、建物自体が老朽化している、現時点での計画としては、文化財の作業所や出土品の保管庫、また一部を焼酎原料製造などブランド創造の作業所としての利用。

**A 企画
総務部**

神崎市内で発掘調査で出土した貴重な歴史文化遺産等を、旧千代田共同調理場を郷土資料館として建造を再利用出来ないか。

Q 質問



一般質問

古賀 安行

郷土資料館として旧給食センターを再利用出来ないか。



旧千代田共同調理場

るテーマで議論を重ね19年3月答申を受け、下水道整備基本構想を策定し合併前の各町村で取り組まれていた生活排水処理事業を整理統合し、地理的・社会的条件に応じた最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行っていくための検討がされ、神崎町内では公共下水道の整備、千代田、脊振町内においては浄化槽による整備で、公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図っていくことになっており、基本構想に沿って経済的・効果的な整備を進め、事業目的達成に努める。

**A 建設
産業部**

地元の方から要請を受けており、排水対策については、国土交通省・県にお願いしている。新たに排水ポンプを設置することはいろんな問題、ハードルがあるが、この地域の排水強化に向けた整備が実現するよう今後とも強く要請していく。

今回の低平地農地冠水は、国営三田川線流域において、筑後川本流への自然排水が出来ない状況が発生しており、冠水防除対策として、国営三田川線末端に排水ポンプ場の設置が出来ないのか。

Q 質問

**A 建設
産業部**

排水強化に向けた整備が実現できるように強く要請していく。



一般質問

中野 均

国営三田川線末端に排水対策として、排水ポンプ場の設置を。

その他の質問

・青少年国際交流について

**A 建設
産業部**

今回の雨の被害を踏まえて、国土交通省・県及び議員から詳しく話を聞かせて頂き、過去に千代田・神崎流域で排水に携わった職員、諸先輩の意見を聞いて検討して行きたい。

Q 質問

大量の水を排水できる水閘門の水管理システム管理図・体制の整備が出来ないか。

市街地・低平地農地の流域治水に対する樋門ゲートの操作は。



灌水したビニールハウス

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



山田 一明

**放置された危険な
空き家に適正指導
できる条例制定を。**

A 企画 総務部

今年6月から佐賀東部地区の市町で空き家対策についての勉強会を行っている。条例化へのあり方などの研究を進めている。この空き家対策については個人財産と言う事もあり空き家の現状把握するため実態調査又、条例制定を行っている先進地の調査研究を行い慎重に進めなければと考えている。

Q 質問

国が法律で定めた土砂災害警戒指定が進んでいないが現状は。

A 建設 産業部

土砂災害防止法に基づくもので急傾斜地等に崩壊が発生した場合には住民の生命、身体に危険があると認められる区域を県知事が指定する。神崎市は現時点では区域の指定はされていない。現在県において土砂災害による被害を受けるおそれのある場所、地形、土地利用の状況など調査が

Q 質問

田手川の河川敷内の現状認識と障害物を除去する計画はあるのか。

A 建設 産業部

神崎土木事務所においては雑木や竹の繁茂、泥土の堆積状況は定期的なパトロール、現地確認の上把握している。本年度内に雑木等は除去する考えである。泥土の堆積については河川の状況をみながら必要に応じて浚渫も行う計画とのこと。

Q 質問

馬場川は上流に位置する右原地区で県道三瀬神崎線に交差しているが、この区間の河川改修整備計画は。

A 建設課長

神崎土木事務所確認した所既に用地買収も行っているという所で新河道との接続と合わせ整備の進捗を図っていくとのこと。

Q 質問

青年就農給付金事業推進の神崎市としての取り組み状況は。

A 建設 産業部

県が事業主体の農業経営者育成機関や先進的な農家にて農業技術及び経営ノウハウ習得研修に専念する就農希望者を支援する準備型、市が事業主体となる経営開始型は現時点で5名の方が給付対象候補となっている。

一般質問



福田 清道

**消費税増税は
市民の暮らし、
業者の営業を
破壊する。**

Q 質問

消費税増税は国政の問題であるが、神崎市民にとつても、暮らし・営業に関わる大変重要な問題である。政府は平成26年4月に8%、27年10月に10%に引き上げを民主、自民、公明の3党のみで強行採決した。この消費税は低所得者、中小業者には大変な重税。大金持ち、大企業には大変有利な税制である。神崎市民、業者にとつどのような影響が予想されるか。消費税は国政問題ではあるが、私たち全員に関わる問題である。今「消費税増税は許されない」という世論を高めていくことが重要であり、議会内外でのこの運動は暮らしを守る大きな力になる。

A 建設 産業部

市民の所得が減少している中で、消費税増税は、可処分所得が減り、生活はより窮屈になると予想される。また、市内業者においても、消費の減少、増税部分の価格への転嫁が難しく、経営が大変厳しくなると予想される。

市として市民・業者の暮らし、営業への影響について、国の対策を見守りたい。

市職員定数の見直しと、臨時保育士の賃金引き上げを求める

Q 質問

合併後、正職員定数を253名とし、大幅に減らして増えている。その結果、臨時・嘱託職員は、正職員の34%、80名を超えている。市民サービス向上のためにも定数を見直し、一定の増員をすべきだ。また臨時保育士の賃金引き上げを求める。

A 企画 総務部

定数については効率的行政運営の徹底、職員の資質の向上が前提であり、現在業務の集約、平準化に取組み機構改革に努めている。臨時保育士の賃金は8市中4番目で、日額7千円である。引き上げについては、県内市町の状況を踏まえ、検討していきたい。





市政を問う！《市民の声を》



個人の所得状況（神崎市）平成 22 年分

所得金額	人数	比率
100 万未満	13,379	51.4%
100 万～200 万未満	5,408	20.8%
200 万～300 万未満	3,192	12.3%
300 万～400 万未満	1,665	6.4%
400 万～500 万未満	1,075	4.1%
500 万～600 万未満	710	2.7%
600 万～700 万未満	287	1.1%
700 万～800 万未満	105	0.4%
800 万～900 万未満	55	0.2%
900 万～1000 万未満	42	0.2%
1000 万以上	97	0.4%
	26,015	100.0%

A
総務部長

個人所得状況の資料を見てもらうとおわかりになると思います。また、2000 万以下の方が約七割を占めている状況です。例えば、共稼ぎができるような子育て支援、企業誘致など努力していきたい。

A
市民福祉部長

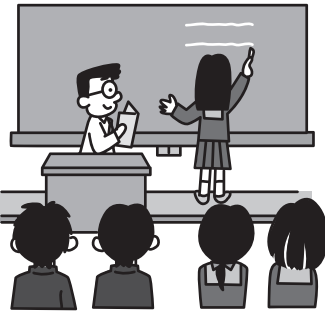
個人所得状況の資料を見てもらうとおわかりになると思います。また、2000 万以下の方が約七割を占めている状況です。

一般質問



宮地 明

神崎市民の所得、
100 万円未満、
半数以上について。



A
教育部長

テストは行いません。

Q
質問

英語のテストはするの。

A
教育部長

母国語をおろそかにするつもりはございません。第二言語としての英語を勉強すると言う事です。

神崎市でありたい。

Q
質問

小学校の英語教育についてです。英語文化圏と日本語文化圏の違いをどう認識しているか。おまぐ、英語文化圏からすれば、浄土信仰は否定されるであろう。南無阿弥陀仏も南無妙法蓮華経のお題目も言霊信仰と仏教との融合体だと思ふ。思想の自由を認める神崎市でありたい。

小学校の英語教育について

補助規定数以外にも九州大会・全国大会を体験させたという思いで大会出場に多額な経費が掛かっているのが現状だが、各種大会前に補助金を支払うことはできないか。

Q
質問

補助規定数以外にも九州大会・全国大会を体験させたという思いで大会出場に多額な経費が掛かっているのが現状だが、各種大会前に補助金を支払うことはできないか。

補助規定数以外にも九州大会・全国大会を体験させたという思いで大会出場に多額な経費が掛かっているのが現状だが、各種大会前に補助金を支払うことはできないか。

A
教育部長

補助金交付要綱に基づく補助金は、県大会など地区大会を勝ち抜き、全国大会・九州大会など上位大会に出場する場合、その出場に要する経費を助成しているもので、昨年度の実績は社会体育関係で、出場者123名、補助金231万4,497円、学校教育関係の小学校で、出場者75名、補助金14万5,950円、中学校においては、出場者715名、補助金339万6,201円となっている。

Q
質問

昨年の神崎市スポーツ・学習・文化活動に係る大会、公演等出場者補助金交付の状況は。

一般質問



野口 英樹

各種大会出場者
補助金交付に
ついて。

A
教育部長

神崎市補助金等交付規定に基づいて策定しており、「規定により確定した額を補助事業等完了後に交付するもの」となっている。ただし、「性質上適当と認めるときは、補助金の全部又は一部を概算又は前金で交付することができる」となっているため、事前に概算又は前金払いが必要な場合は、それに伴う書類などを作成し、提出して頂ければ対応したい。

その他の質問

・学校給食アンケートについて
・市のスポーツ大会について



各種大会で獲得した優勝旗